

エコオフィス計画（事務事業編）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の7課含む）、又は市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小禄支所、クリーン推進課事務室
歴史博物館、焼物博物館、公園、公立こども園 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
森の家みんな、社会体育施設（体育館・庭球場・プール・野球場）
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場他5ポンプ場、備蓄倉庫
- (4) 消防局：中央消防署、西消防署、安謝出張所、小禄出張所、神原出張所、首里出張所、国場出張所、小禄南出張所

2 削減目標及び増減率（基準年度：2016年度（H28年度）） R5年度削減目標：対前年度比-2.6%、対H28年度比-7.8%

項目 部局名	温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目								その他の資源等		
		電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m)	L Pガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m)	紙(×)	ごみ(kg)	
市長部局	R5	8,184	9,890,970	41,670	43,384	460,457	829	17,005	11,201	145,922	29,578	329,006
	R4	8,660	10,306,072	42,527	42,503	501,683	1,317	18,117	9,900	194,678	32,402	382,590
	増減率	-5.5%	-4.0%	-2.0%	2.1%	-8.2%	-37.1%	-6.1%	13.1%	-25.0%	-8.7%	-14.0%
教育委員会	R5	16,851	19,684,991	12,307	2,567	902,013	7,920	92,181	262,878	396,115	51,306	431,184
	R4	18,465	21,669,283	12,957	3,150	887,838	9,384	100,413	268,012	396,702	57,796	424,023
	増減率	-8.7%	-9.2%	-5.0%	-18.5%	1.6%	-15.6%	-8.2%	-1.9%	-0.1%	-11.2%	1.7%
上下水道局	R5	1,435	1,980,594	10,107	535	556	-	-	1,529	2,846	1,666	5,851
	R4	1,393	1,905,885	10,210	372	534	-	-	104	5,141	1,661	5,908
	増減率	3.0%	3.9%	-1.0%	43.5%	4.1%	-	-	1370.2%	-44.6%	0.3%	-1.0%
消防局	R5	926	838,314	73,697	42,863	22,377	349	-	-	8,337	480	21,356
	R4	950	850,418	82,811	37,041	22,320	342	-	-	8,186	550	19,601
	増減率	-2.6%	-1.4%	-11.0%	15.7%	0.3%	2.0%	-	-	1.8%	-12.7%	9.0%
合計	R5	27,396	32,394,869	137,781	89,349	1,385,403	9,098	109,186	275,608	553,220	83,030	787,397
	R4	29,468	34,731,658	148,505	83,067	1,412,375	11,043	118,530	278,016	604,707	92,409	832,122
	対前年度増減率	-7.0%	-6.7%	-7.2%	7.6%	-1.9%	-17.6%	-7.9%	-0.9%	-8.5%	-10.1%	-5.4%
	H28	32,840	36,196,223	146,810	90,438	834,419	23,816	150,415	298,996	650,148	101,141	1,003,296
	対H28増減率	-16.6%	-10.5%	-6.2%	-1.2%	66.0%	-61.8%	-27.4%	-7.8%	-14.9%	-17.9%	-21.5%

※消防局の緊急車両（消防車等）で使用する「ガソリン」「軽油」に関しては計画の趣旨に添わないと判断し、削減目標の対象外とする。

3 重点取組施設

部局名	重点取組施設		電気 (kwh)	都市ガス(m)	増減理由
市長事務部局	本庁舎	R5	2,427,700	225,195	【電気使用量】 令和4年度は、参議院議員選挙や市長選挙があり、時間外の電気使用量が多い状況であったが、令和5年度は、選挙がなく、時間外の電気使用量が減少したことが要因と考えられる。 【都市ガス使用量】 令和4年度は、参議院議員選挙や市長選挙があり、時間外のガス使用量が多い状況であったが、令和5年度は、選挙がなく、時間外のガス使用量が減少したことが要因と考えられる。
		R4	2,557,550	252,234	
		増減率	-5.1%	-10.7%	
教育委員会	市立小中学校	R5	17,082,344	654,383	①令和5年度より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、換気しながらの空調稼働の時間が減少したため。②体育館の改築を実施した5校について、改築の間は電気を利用しないため。③令和4年度に水銀灯からLEDに照明を変更した施設が3校あり、これにより令和5年度の電気利用量が減少したため。
		R4	18,962,854	658,584	
		増減率	-9.9%	-0.6%	
上下水道局	上下水道局庁舎	R5	618,480	556	上下水道局庁舎における使用量は、前年度比7%減となった。3月使用（4月請求）以外の4月から2月の11か月分、前年同月よりも使用量が減少しているため。例年冷房使用で電力量が増加する6月から10月の使用電力も前年同月比で減少している。燃料価格の高騰等による電気料金の値上げが報道されたこともあり、職員ひとりひとりが節電を心掛け実行した結果と推測される。使用量が増加した3月に関しては、人事異動の時期でもあり、引継ぎ準備などの時間外勤務のため在庁時間が水道局全課で他の月に比べて多かったことが影響していると思われる。 局庁舎A棟のガス給湯器の年間使用量の合計は前年度比で14m減少したが、B棟2階会議室のガス空調機の年間使用量が36m増加したため、庁舎全体で前年度比4%増となった。A棟のガス給湯器は更衣室のシャワーのものなので、現場作業などが多いとシャワー利用も増え、ガス使用量が増加する。B棟2階会議室のガス空調機は、例年エアコンを使用する夏場（6月～10月）にガス使用量が増加する傾向にある。7月の使用量が前年度比で29m少ないのは、7月の会議室利用が少なかったためで、9月の使用量が前年度比で30m多いのは9月の会議室利用が多かったためである。
		R4	664,815	534	
		増減率	-7.0%	4.1%	
消防局	消防局庁舎（中央消防署含む）	R5	423,301	-	令和3年度から那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で電気使用量削減に取り組んでいる成果が出ていると考える。
		R4	433,809	-	
		増減率	-2.4%	-	

※消防局庁舎はオール電化のため都市ガス使用なし。

4 各部局の所見及び総括

部局名	所見及び総括
市長部局	<p>①電気使用量 コロナが落ち着いたことにより施設利用者が回復したことによる使用量増の施設もあるが、全体としては減となっている。主な減少理由は、照明器具のLED化や故障によるクーラーの使用不可、ワクチン接種会場閉鎖による施設稼働が減ったこと等が挙げられる。</p> <p>②ガソリン使用量 主な減少理由は、ガソリン車を電気自動車に変えたことや患者の搬送がなくなったことによる減少。</p> <p>③軽油使用量 主な増加理由は、イベントの開催やクルーズ船の寄港が増加し軽油を使用した車両の稼働が増加したことによる増加。</p> <p>④都市ガス使用量 主な減少理由は、施設のワクチン接種会場としての利用がなくなったことや、空調設備故障によるガス空調の使用が減少したことによる減。</p> <p>⑤LPガス使用量 主な減少理由は、伝統工芸館の蒸し器の使用による実績。</p> <p>⑥灯油使用量 東給食センター及び西給食センターの使用量実績による増。</p> <p>⑦A重油使用量 主な増加理由は、那覇文化芸術劇場なはーとの使用量増に伴う実績増。</p> <p>【総括】 使用量が増加した項目もあるが、全体の温室効果ガス排出量は減少となっている。コロナウイルス感染症が落ち着いたことによる利用者増に伴い、エネルギー使用量が増加した施設もある一方で、ワクチン接種や対策本部の設置、患者の搬送等のコロナ感染症に伴う業務がなくなることによるエネルギー使用量の減少がみられる。また、各施設で照明器具のLED化が進んでいることも電気使用量の減少に繋がっている。今後も、省エネ設備への切り替えを推進するとともに、職員の環境配慮への意識啓発を継続的にを行い、環境保全活動の推進に努める。</p>
教育委員会	<p>①電気使用量 (主に小中学校における) 実績による減</p> <p>②ガソリン使用量 (主に事務局・指定管理施設における) 実績による減</p> <p>③軽油使用量 (主に学校給食センターにおける) 実績による減</p> <p>④都市ガス使用量 (小中学校以外の対象施設における) 実績による増</p> <p>⑤LPガス使用量 (主に小中学校における) 実績による減</p> <p>⑥灯油使用量 (主に小中学校における) 実績による減</p> <p>⑦A重油使用量 (主に学校給食センターにおける) 実績による減</p> <p>⑧水使用量 (主に学校給食センター・公民館・図書館における) 実績による減</p> <p>⑨紙使用量 (主に小中学校における) 実績による減</p> <p>⑩ごみ排出量 (主に小中学校における) 実績による増</p> <p>【総括】 蘭南学校給食センターの新設に伴い電気及び都市ガスの使用量が増加するも、小中学校において、換気しながらの空調稼働時間の減少、体育館改築、LEDへの照明変更に伴い、電気使用量が大きく削減されている。全体としては、都市ガス利用量及び可燃ごみ排出量を除いたすべての項目で減少の数値となっているが、これらの項目がすべての施設で削減されているわけではない。電気使用量の抑制はすべての施設において維持しつつ、ガス使用量、水使用量、紙使用量及び可燃ごみ排出量について、ペーパーレスや節水をエコオフィス計画に織り交せて細かく周知していきたい。</p>
上下水道局	<p>①電気使用量 上下水道局庁舎は前年度比7%減少しているが、ポンプ場6施設の合計使用量が前年度比9.7%増加、災害用備蓄倉庫は386.3%増加している。ポンプ場施設の増加分は、ポンプ場施設の配水量や汚水量が増加したことが要因と考えられる。災害用備蓄倉庫は令和4年11月25日から使用開始されており、令和4年度の電気使用量は約3か月分なので、12か月分の使用量の令和5年度が大幅に増加したように見えるが、月平均の使用量は、令和4年度は約100kwh、令和5年度は約121kwhで、実際の増加率は2.1%である。資材整理など倉庫での作業が多い月は電気使用量が増加する。</p> <p>②ガソリン使用量 車両のガソリン消費は、前年度比で1%減少している。走行距離は前年度よりも増加しているが、毎回公用車の買い替え時には燃費効率の良い車両に買い替えていることの影響がガソリン使用量減としてあらわれていると考えられる。</p> <p>③軽油使用量 車両の軽油消費は、走行距離の減少で前年度比29.7%減少したが、送水ポンプ場3施設（垣花ポンプ場、石嶺ポンプ場、豊見城ポンプ場）の使用量は、令和5年8月の台風6号によりポンプ施設が停電したため、非常用自家発電機を稼働させたので197.5%増となった。</p> <p>④都市ガス 局庁舎A棟のガス給湯器の年間使用量の合計は前年度比で14m³減少したが、B棟2階会議室のガス空調機の年間使用量が36m³増加したため、庁舎全体で前年度比4%増となった。A棟のガス給湯器は更衣室のシャワーのものなので、現場作業などが多いとシャワー利用も増え、ガス使用量が増加する。B棟2階会議室のガス空調機は、例年エアコンを使用する夏場（6月～10月）にガス使用量が増加する傾向にある。7月の使用量が前年度比で29m³少ないのは、7月の会議室利用が少なかったためで、9月の使用量が前年度比で30m³多いのは9月の会議室利用が多かったためである。</p> <p>⑤A重油使用量 下水道ポンプ場3施設（古波蔵雨水ポンプ場・具志汚水中和ポンプ場・赤嶺汚水中和ポンプ場）の重油使用量が前年度より大幅に増加したのは、令和5年8月の台風6号によりポンプ施設が停電したため、非常用自家発電機を稼働させたことによる。</p> <p>⑥水道（上水道）使用量 令和4年度半ばから水道局庁舎の再生水設備の不具合により、再生水の使用を中止し代わりに上水を使用していたが、令和5年度に不具合を解消し、再生水の使用を再開したため、上水の使用量は大幅減となった。</p> <p>⑦ごみ排出量 常日頃からごみ分別の徹底などに努めており、前年度比1.0%減となった。</p> <p>⑧紙OA用紙 常日頃から水道局全体で裏紙の活用や資料の電子化等の使用削減に努めているが、前年度比0.3%増の結果となった。</p> <p>【総括】 水道局庁舎の再生水設備の不具合が解消したことによる再生水の使用再開により、上水の使用量が大幅に減少したこと、施設の維持管理をしっかりと行うことが省エネ省資源にとっても大切なことが実感された。ガソリンの使用量は、平成29年以降毎年前年度比が減少しているが、燃費効率の良い車両に随時買い替えていることの影響が大きいと思われる。職員ひとりひとりが省エネ省資源を意識して行動することに加えて、庁舎の維持管理を適切に行い、備品や施設設備の更新時に、省エネ効率の高い製品に買い替えるなどハード面での対応も環境保全活動を推進していくうえで重視していきたい。</p>
消防局	<p>①電気使用量 那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で電気使用量削減の取り組みを実施した成果が出ているものとする。</p> <p>②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） 距離の増加については、緊急出動需要の増加と軽油使用車についてはポンプ車の追加によるものとする。</p> <p>③都市ガス・LPガス使用量 LPガスの使用量については前年同様。都市ガスの使用量減少は職員のガス使用量削減の取り組みを実施した成果が出ているものとする。</p> <p>④水使用量 令和4年度末に小祿南出張所が開設したため、増加したものとする。</p> <p>⑤ごみ排出量 令和4年度末に小祿南出張所が開設したため、増加したものとする。</p> <p>⑥紙使用量 職員全体の紙使用量の減少に努めた成果だと考える。</p> <p>【総括】 総局全体でエコオフィス推進に取り組んだ成果がでて、燃料使用量の増加に見られるように、令和6年度以降も引続きは社会活動の増加に伴いエネルギー消費量等は増加傾向に向かうと考えられるが、エコオフィス推進検討委員会を中心に環境保全活動に取り組んでいく。</p>